

記入例

※1 ※2

有料老人ホーム審査票

項目	着眼点 (京都市有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅設置運営基準指針)	届出者 申告	関連・根拠資料		
			添付書類 NO	資料名	備考
1 基 本 的 事 項	① 有料老人ホーム経営の基本姿勢として入居者の福祉を重視するとともに、安定的かつ継続的な事業運営を確保しているか。	○	1	趣意書	
	② 老人福祉法に基づく以下の帳簿を作成しているか。 ア 一時金、利用料等の利用者の負担費用の受領記録 イ 介護、食事等の日常生活に必要な便宜供与の内容の記録 ウ 入居者、家族等からの苦情の記録 エ 事故の対応記録 オ 日常生活の便宜供与を委託している場合は、当該事業者の名称、所在地、委託に係る契約事項及び業務の実施状況	○	13	管理規定 30条	
	③ 家賃、敷金及び介護等その他の日常生活に必要な便宜の供与の対価として受領する費用を除くほか、権利金その他の金品を受領していないか。	○	13	入居契約書25条	
	④ (前払金を受領する場合)前払金の保全措置を行っているか	△	13	入居契約書44条(○銀行信託方式)	現在、銀行と調整中 ※4
	⑤ (前払金を受領する場合)以下の契約となっているか。 ・3か月未満に解約した場合…1か月の家賃等の金額/30日×入居日数を除いた金額を返還 ・想定期間内に解約…想定期間の残期間を日割した家賃等の金額×残期間を返還	△	13	入居契約書44、50条	
	⑥ 都市計画法(昭和43年法律第100号)による開発許可若しくは建築許可の担当部署と協議を行っているか。	—			建物賃貸借
	⑦ 消防関係法令に規定する防災対策について、有料老人ホームとして所轄消防署の指導を受けているか。	△			指導を受ける方向性で調整中
	⑧ 設置計画作成に当たっては近隣住民の理解が得られるようにしているか。 (住民説明会の実施状況及びその状況)	○		○月★日 住民説明会予定	
	⑨ 建築確認申請を行っているか。	—			賃貸契約
	⑩ 京都市への事前協議完了後に入居募集を行うことにしているか。	○	13	募集計画	
設置 主体	① 公益法人にあっては、有料老人ホームの事業を行うに当たって主務官庁の承認を得ているか。	—			株式会社
	② 個人経営でないか(必ず法人であること)。また、少数の個人株主等により恣意的な経営が行われる可能性がある体制ではないか。	○	4	役員名簿	
	③ 役員等の中に、有料老人ホームの運営について知識、経験を有する者を参画させているか。	○	4	役員名簿	取締役 ○○○○において、既に、★施設を開設している。
	④ 介護サービスを提供する有料老人ホームの場合は、役員等の中に高齢者の介護について知識、経験を有する者を参画させるなど介護サービスが適切に提供される運営体制が確保されているか。	○	4	役員名簿	取締役 ○○○○は、ケアマネジャーであり、現場業務に○年間従事している。
	⑤ 設置主体の役員等が、京都市介護サービス事業者の指定等に係る審査手続に関する要綱第8条第1項第1号のシの(ア)から(ソ)に掲げる者でないか。	○	4	役員名簿	
3 立 地 条 件	① 入居者が健康で安全な生活を維持できるよう、交通の利便性、地域の環境、災害に対する安全性及び医療機関等との連携等を考慮して立地しているか。	○	13	添付13 地図参照(JR◇◇駅より徒歩3分) 添付13 医療協力契約書 参照	※5
	② 高齢者が介護等のサービスを受けながら長期間にわたり生活する場であることを鑑みて、住宅地から遠距離であったり、入居者が外出する際に不便が生じるような地域に立地していないか。	○	13	地図参照(JR◇◇駅より徒歩3分)	
③ 有料老人ホームの事業の用に供する土地および建物については、有料老人ホーム事業以外の目的による抵当権その他の有料老人ホームとしての利用を制限するおそれのある権利が存しないことが登記事項証明書及び必要に応じた現地調査等により確認できるか。	○	7	建物賃貸借予約契約24条		

※1 各印の意味は以下のとおり
○ = 着眼点に合致する
× = 着眼点に合致しない
△ = 現在調整中の項目があるなど
— = 対象外

※2 提出する書類の添付書類番号を記入してください。
※3 審査する際に参考となる提出書類名と、第○○条など詳細な記述項目を記載してください。
※4 「調整中」や「○○頃実施予定」など、必要に応じてご自由に記載ください。
※5 複数の書類を記載される場合は、各書類名と添付文書番号等を適宜、記載してください。